

## 双日株式会社 大阪個人株主説明会（2022/9/21 開催）

### 質疑応答要旨

<回答者>

代表取締役社長 CEO	藤本 昌義
代表取締役副社長執行役員 CFO	田中 精一
常務執行役員 リテール・コンシューマーサービス本部長	村井 宏人

#### Q ロシアのウクライナ侵攻による事業や業績への影響について

A <藤本> 当社はロシア、ウクライナにおいて、日本車の輸入販売事業や石炭のトレードを行っております。日本車の輸入販売事業は、新車の輸入を一時停止し、中古車の取り扱い、部品の販売や修理は継続しております。石炭トレードについては、既存契約のうち、一部デリバリー業務を残していますが、新規取引は行わないという方針のもと、慎重に対応しております。2022年度の当期純利益の見通し 850 億円には、▲60 億円程度のロシア、ウクライナ情勢悪化の影響額を既に織り込んでおり、それ以上の影響はないと考えております。

#### Q 脱炭素に対する取り組みについて

A <藤本> 当社は事業を通じた脱炭素社会の実現に向けて、自社グループの CO<sub>2</sub>排出量の削減を加速し、来たる脱炭素社会への体制を高めると共に、この社会移行を新たな機会と捉え、幅広い分野においてビジネスの構築を進めています。具体的な目標としては、SCOPE1/SCOPE2 については 2030 年までに 6 割削減し、SCOPE1 は 2050 年までに、SCOPE 2 は 2030 年までにネットゼロとする方針を立てております。当社の石炭権益事業などが該当する SCOPE3 については、資源権益に係る目標を定め、2030 年までには一般炭権益をゼロにする方針です。現在のところ予定よりも早く、約 6～7 割程度の削減を実施いたしました。

#### Q 女性活躍について

A <藤本> 当社は女性活躍をさらなる競争力につなげるために、中長期の目線で当たり前女性が活躍する環境づくりを進めております。2030 年度には課長職で 20%程度の女性比率を目指すと共に、2030 年代中に全社員に占める女性比率を 50%程度にするなど、女性活躍拡大に向けて取り組んでおります。課長職に占める女性比率を 2023 年度に 10%以上とすることを目標としておりますが、既に 2022 年 4 月時点で 10%を達成いたしました。また、結婚や出産などのライフイベントを迎える女性社員に対して、国内外の関係会社

への出向や海外トレーニーの経験を早期に実施させるなど、キャリアを止めない施策を精力的に進めています。当社の人づくりの仕組みにおいては、世代ごとに必要な研修や制度を導入しています。具体的には、若手社員の育成方法として、国内外の関連企業への出向や派遣、ジョブローテーションの促進等の施策により、知識、経験の積み上げを図っております。また、当社では、デジタルを顧客や社会ニーズの価値創造につなげる上での大前提と位置づけ、社内外のデータや技術を活用することで、ビジネスモデルや業務プロセスの変革を実施できる人材をデジタル人材と定義し、デジタル人材を育成するためのプログラム、研修等の整備、運用を進めております。

#### Q 不動産バリューアップの具体例について

A <村井> いわゆる賃貸マンションのライフサイクルとして、30～40 年は不動産価値を維持できるものだと考えております。一方で、築年月が 20 年を超える物件については、やはり最新の機能が足りていません。例えば、Wi-Fi やオートロック、最近では宅配ボックスがついていないなど、十分な投資ができていない賃貸物件が世の中にはたくさんございます。これらの物件に対して、双日が最新の機能を付加すること、また、マンションの間取りはリノベーションすることで、昨今のテレワークに適したものに変えるなどということを通じて、マンション全体としての価値を上げる、賃料を上げていくといった取り組みを進めてまいります。マンションについては、基本的にビルを 1 棟まとめて購入して、暫時賃貸の契約者が変わる中でリノベーションを繰り返し、3～5 年かけて全体の価値を上げてから売却するというビジネスモデルになります。

#### Q 病院経営について

A <藤本> 当社が手がけておりますヘルスケア事業としては、まずトルコ政府の皆保険制度に基づき、トルコの企業と合併で設立した総合病院がございます。2,400 床のベッドを保有するこの病院の医療行為はトルコの保健省が行い、運営管理を双日手がけております。このような PPP（官民連携）事業をトルコとオーストラリアで展開しております。また、シンガポールを中心とするアジアでは、早期の病気発見につながるプライマリ・ケア事業を展開しており、最終的には総合病院を保有して現地で本格的治療につなげる、もしくは日本に連れてくるような事業の展開を目指しています。その他、フィリピン等では保険会社と組んで、病気の予防を目的とする事業を展開しようと考えています。

#### Q 株主優待導入について

A <藤本> 株主優待はございません。

Q 従業員の海外志向の変化について

A <藤本> 女性社員も含め入社 7 年目ぐらいまでには海外に 1~2 年派遣し、海外経験を積ませております。当社に限りましては、若いうちから海外に出たいと考えている社員が多く、海外にあまり行きたくないという志向の変化はみられないと思っております。

Q 株主還元（自社株買い実績、配当性向）について

A <藤本> 私の社長就任以降、2 回合計で 300 億円の自社株買いを実施しております。当社の株主還元の基本方針は、連結配当性向 30%程度です。アメリカも含め海外では、株主をはじめ、従業員や社会など全てのステークホルダーに対してケアが必要と考えられており、これら全てを平等に実施していくことが重要だと思っております。その中で当社といたしましては、6 年間（中計 2020/中計 2023）のキャッシュフローを見て、検討して参りたいと思っております。もちろん、当社がこれからも成長するためには、まずは投資が必要です。投資をして、そこから利益を上げていかなくてはなりません。投資を止めてしまえば、収益力は逡減していきますので、投資に振り向ける資金を確保しつつ、検討して参ります。

Q 株価を意識した経営（DOE4%を掲げたきっかけ）について

A <藤本> 株価・PBR があまりにも低いことは従前から認識しております。皆様に投資していただけるよう、我々は稼ぐ力をつけて成長を続けるということを発信しておりましたが、それだけではなかなかマーケットに反応していただけなかったため、今回は PBR1 倍超という目標を掲げ、下限配当についても時価 DOE4%などを設定いたしました。2021 年度の時価 DOE は 5%程度になったと思いますので、株価を意識して早期に PBR1 倍超を目指していきたいと考えております。

Q 外部環境（米利上げ、円安）の影響について

A <藤本> 米国の利上げについて、個人的には早ければ今年度後半にも米国景気が後退する可能性があることを懸念しています。但し円安については、商社の場合、海外での事業で得た収益が円に換算されるため、日本の決算書の中では収益増として捉えられます。そういった意味で円安は短期的にはポジティブだと考えております。

A <田中> 確かにアメリカを初めとする日本以外の先進国の利上げというのは、このところ非常に急なものになっております。私どもも、2022 年度の計画を立てる時点におきましては、年間を通じてアメリカのドル金利はおおむね 1.75%程度上昇するだろうという前提に基づいて、前年

度比おおむね▲16～17 億円程度の支払利息の増加を織り込んでおりました。それが当社の想定を上回るスピードで利上げされ、2022 年度中に恐らく 4%までいくのではないかというような観測も出ております。そうなった場合、私どもの支払利息はさらに▲15～16 億円程度増加します。従って、前年度と比べますと、▲30 億円程度の支払利息の増加というマイナス要因にはなりますが、2022 年度の計画におおむね▲50 億円程度の予備的な枠を持っておりますので、現時点での追加の利上げは、そのバッファで吸収可能だろうと思っております。また、円安につきましても、元々の想定レート 115 円に対して現状 140～145 円程度で推移をしておりますので、おおむね 25 円程度の円安影響を享受できます。恐らく、60～70 億円程度の増益という形であらわれてきますので、この点についても支払利息の増加を吸収できる余力になると考えております。

#### Q 食糧危機への対応について

A <藤本> 今回のウクライナ・ロシアの危機で小麦粉が不足し、各地に影響を及ぼしています。日本では深刻な影響は受けておりませんが、それでもスパゲッティやパンの値段が上がっています。エジプトや中東アフリカでは更に深刻な状況になっており、将来的にはやはり食料不足というのは起こり得ることだと考えております。そのため、当社はマグロの養殖事業やマリンフーズを通じて、今後も魚の養殖を率先してやっていかなくてはいけない、日本の農業をもう一回見直さなくてはいけないと考えております。7 月に発表しました東北 6 県でのタマネギ生産事業など、第一次産業に直接当社も入って農業の振興に努めることもやっていきたいと思っております。このような第一次産業の活性化を通じた地道な取り組みが、地方創生・活性化や食料不足を補う一助になるものと考えております。

#### Q 石炭市況の見通しについて

A <藤本> 元々の予算策定時には、石炭市況が年度後半にかけて徐々に下がっていく見通しを立てております。現在のところ、原料炭は 270 ドルぐらいで推移しており、予算策定時と比較して大きな上振れ・下振れはございませんので、石炭市況の見通しを変更しておりません。ただし、来年にかけてはもっと価格が下落する可能性もあるだろうとみております。

以上